

日本の人口減少,その原因と帰結

The Causes and Consequences of Depopulation in Japan

原 俊彦 札幌市立大学(名誉教授)

Toshihiko HARA (Sapporo City University, professor emeritus)

日本社会学会第94回大会 2021年11月13日(土)・11月14日(日)

大会開催校: 東京都立大学

11/14(日) 9:30~12:30 家族(3) 司会者: 安達正嗣(高崎健康福祉大学)

第一報告

1

1. 背景と目的

- 日本の総人口は2008年の1億2808万人をピークに減少期に入り, 2015年の国勢調査結果は1億2709万人(2020年1億2623万人)で5年間で96万人0.8%の減少(同年86万8千人減少0.7%減)となった。
- 生産年齢人口(15~64歳)は1995年の8,716万人から2015年の7,629万人まで1,000万人以上(12.5%)減少, 少子高齢・人口減少が生活実感として浸透し始めている。
- 日本の人口減少=今後本格化してゆく世界的な人口減少の先行事例と考え、原因を歴史的な「第1と第2の人口転換」に求め、その帰結と人口減少への対応を検討する。

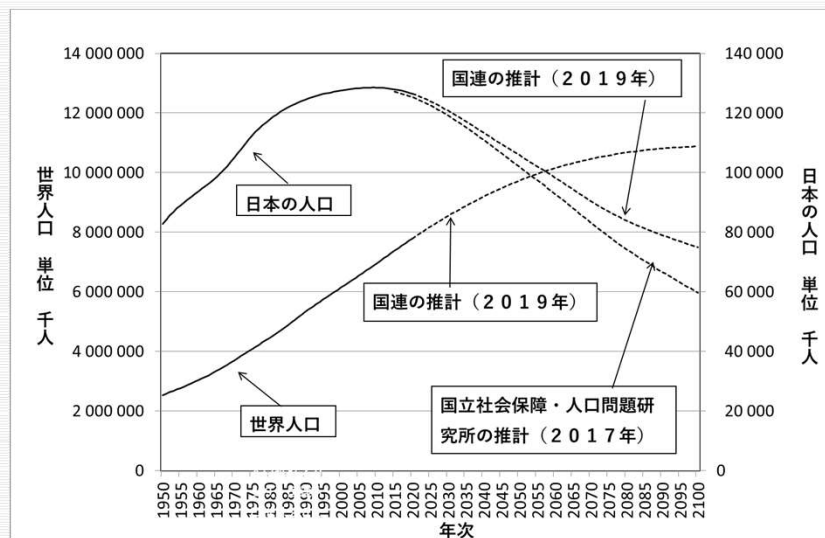
2

2. 縮減に向かう世界人口

- 国連の世界人口の将来推計(2019)によれば、世界人口(中位)は2019年現在の約77億人余りから2100年にはなお109億人へと増加する(図1)。しかし、今後も年少人口や生産年齢人口が増加するのはサブサハラ・アフリカのみである(図2)。このため先行する日本に続き、EU各国、中国など世界の大半の国々が2050年までに超少子高齢人口減少社会に入ると予想されている。(HARA2020/原2021)
- 世界の半数以上の国で出生力(合計出生率TFR)は置換水準(2人)以下となり低出生力は日本の専売特許ではなくなっている。2015-2020の純再生産率NRRはサブサハラ・アフリカ以外1を下回る(図3)
- 東アジアの韓国、台湾、シンガポール、香港などでは低下に歯止めが掛からず、一人っ子政策を放棄した中国でも出生力の低下は止まらず、コロナ危機の影響もあり、早くも2022年には人口減少に入るのはないかといわれている(原2021)。

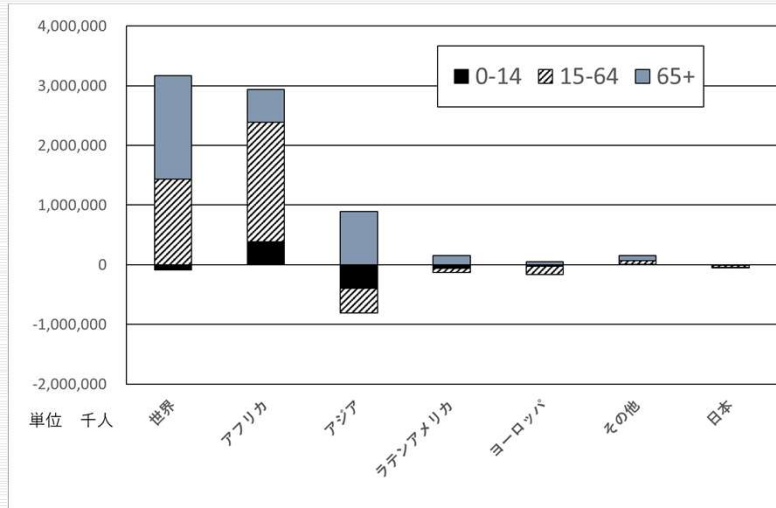
3

図1 日本と世界の人口動向 1950-2100年



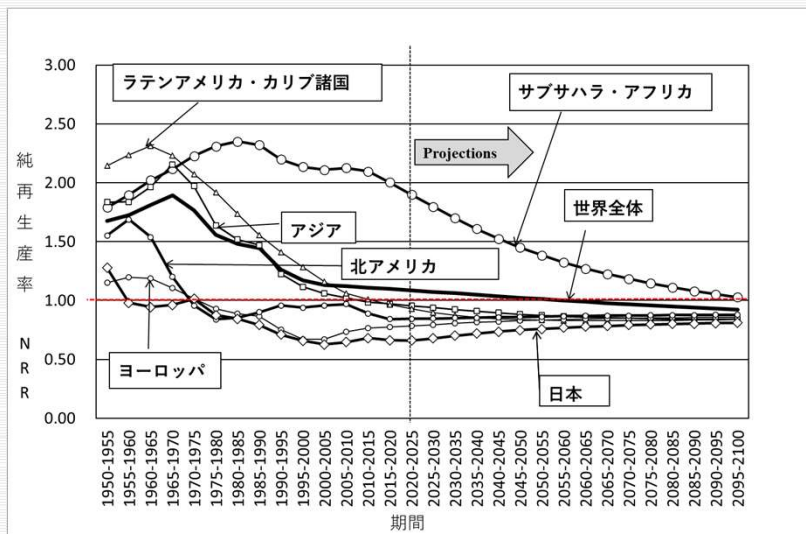
資料：国立社会保障・人口問題研究所（2019）、United Nations（2019）より作図 4

図2 世界人口の年齢別・地域別増加数(2020-2100年)



資料: United Nations (2019)より作図

図3 世界人口の地域別純再生産率(NRR) (2020-2100年)



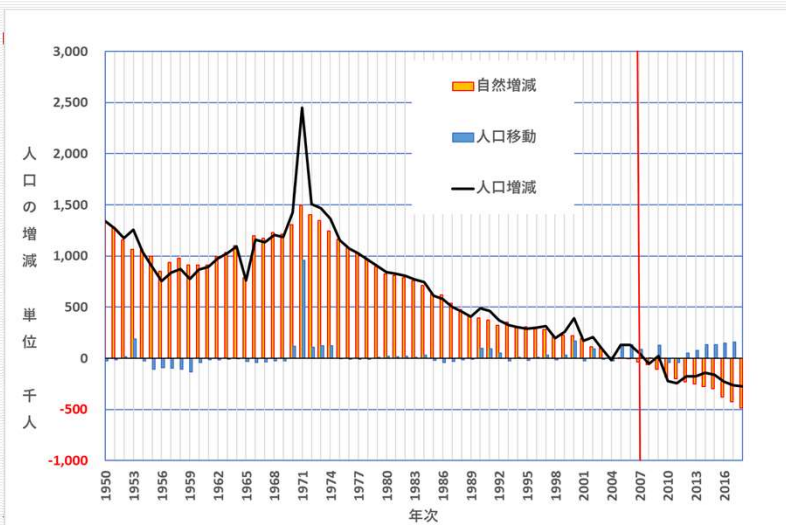
資料: United Nations (2019)より作図

3.日本の人口動態と人口減少

- 1950年から直近の2018年まで日本の人口動態は自然動態が中心であり、社会動態(国際人口移動による純移動数)の影響は極めて小さい(例外は1972年の沖縄返還)。(図4・図5)
- 2008年以降、自然動態が減少に転じたことにより、長期の人口減少期に入る一方、2012年頃から社会動態(国際人口移動の純移動)が徐々に増加し始め人口減少を緩和し始めている(図4・図5)
- 長期(1873年-2019年)の自然動態(普通出生率・普通死亡率・自然増加率)をみると、多産多死から少産少死へと向かう「第1の人口転換」に、さらに少子高齢化(出産可能年齢の女性の人口減少と死亡リスクの高い高齢人口の増加)が進み、出生率と死亡率が逆転し自然増加率がマイナスに転じる「第2の人口転換」が確認できる。(図6)

7

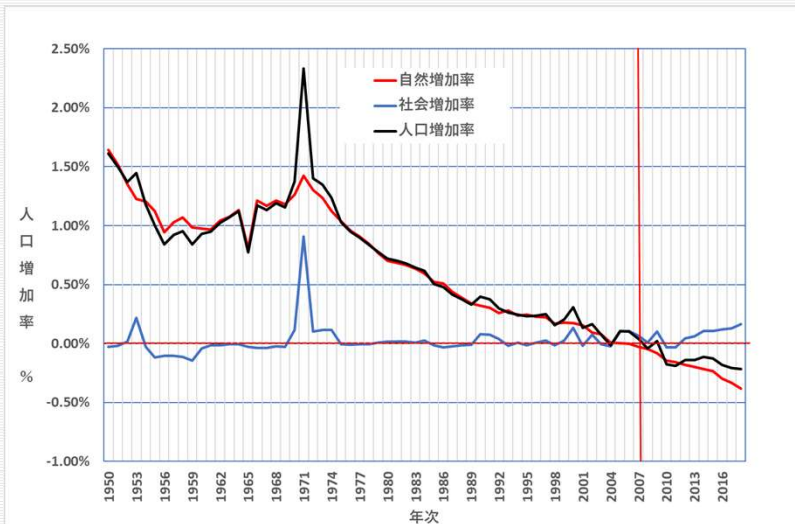
図4 日本の人口動態数 (1950年- 2018年)



資料：国立社会保障・人口問題研究所 (2019) より作図

8

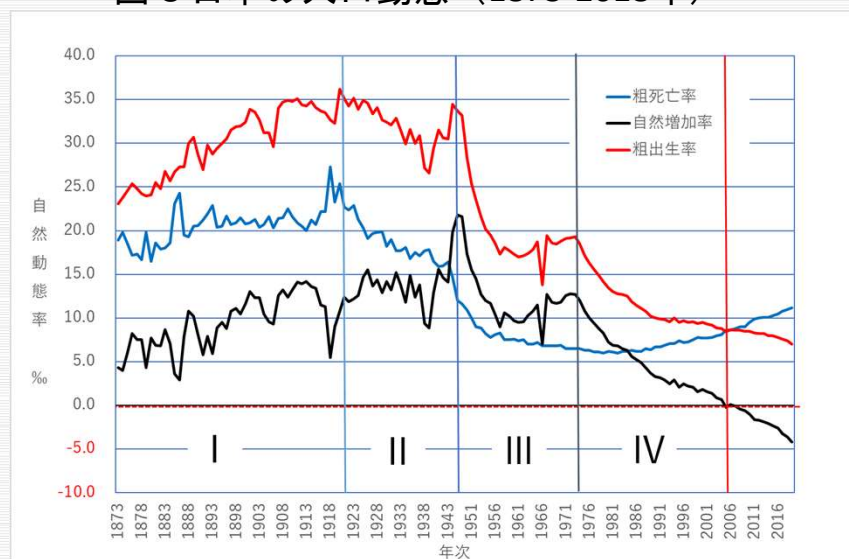
図5 日本の人口動態率（1950年-2018年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所（2019）より作図

9

図6 日本の人口動態（1873-2018年）

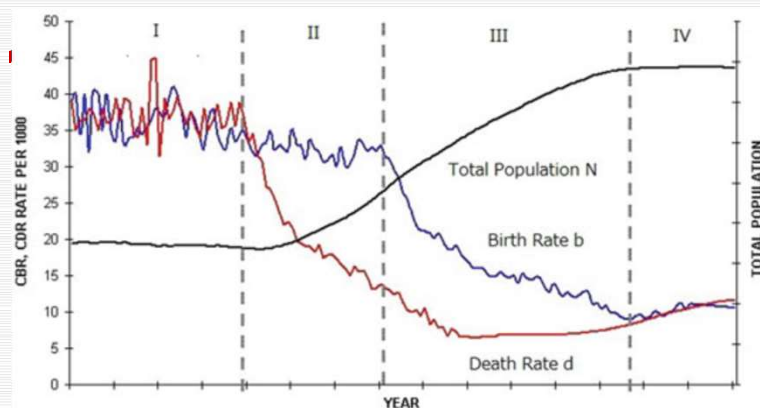


4. 人口転換理論とは？

(1) 第1の人口転換

- 第1の人口転換(The First Demographic Transition: FDT) または古典的な人口転換(Classical DT)
- 前産業社会の多産多死から脱産業社会の少産少死へと向かう歴史的プロセス
- 1929年にウォーレン・トンプソン(Warren Thompson)が提唱。1945年にフランク・ノートシュタイン(Frank W. Notestein)が命名(Wikipedia 2021)。
- 4つのステージ:I.高動揺期(多産・多死)⇒II.初期膨脹期(多産少死へ)⇒III.後期膨脹期(少産少死へ)⇒VI.低動揺期(少産・少死)⇒ $r=0$ で均衡(図7)

図7 第1の人口転換(FDT)



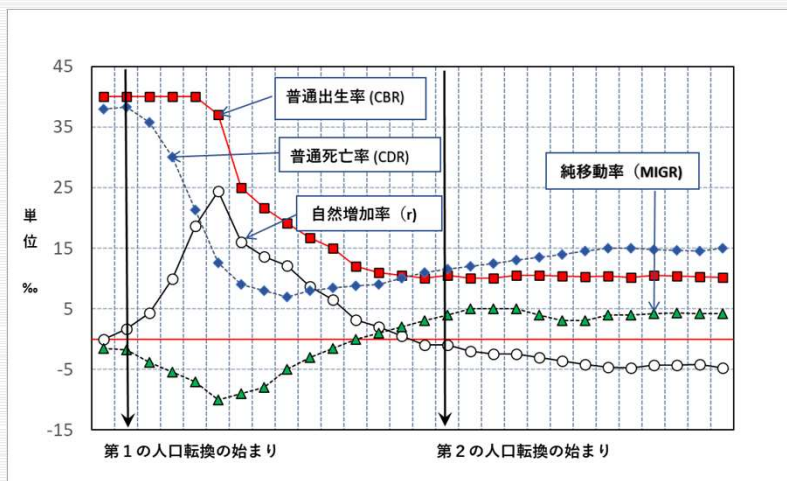
- I (Pre-transition) 高出生率と高死亡率40‰前後 $r \doteq 0$
- II (Early transition) 出生率は高いまま死亡率の低下 $r > 0$
- III (Late transition) 出生率も低下、死亡率の低下 $r > 0$
- IV: (Post-transition) 低出生率と低死亡率10‰ $r \doteq 0$

出典：HARA (2020) より作図

4. 人口転換理論とは？ (2) 第2の人口転換

- 第2の人口転換(The Second Demographic Transition: SDT)。1986年にヴァン・デ・カー(Van de Kaa)とレスタギ(Lesthaeghe)が提唱(図2)。
- ◆ 産業化が進んだ国々は人口転換の新しいステージに到達。
- ◆ 新しいステージ: 出生力に対する完全なコントロールを特徴とする。
- ◆ 1人また2人以上の子どもに対する動機を持たないカップルが出現
- ◆ 出生の遅延+低出生力⇒出生力が置換水準以下に低下
- ◆ 人口学的不均衡が発生する (Van de Kaa 2002).
- ① 少子高齢化により長期的な人口減少期に入る。
- ② 人口移動が転入超過となる。(* 明記されていないが重要なポイント)

図8 第1と第2の人口転換モデル



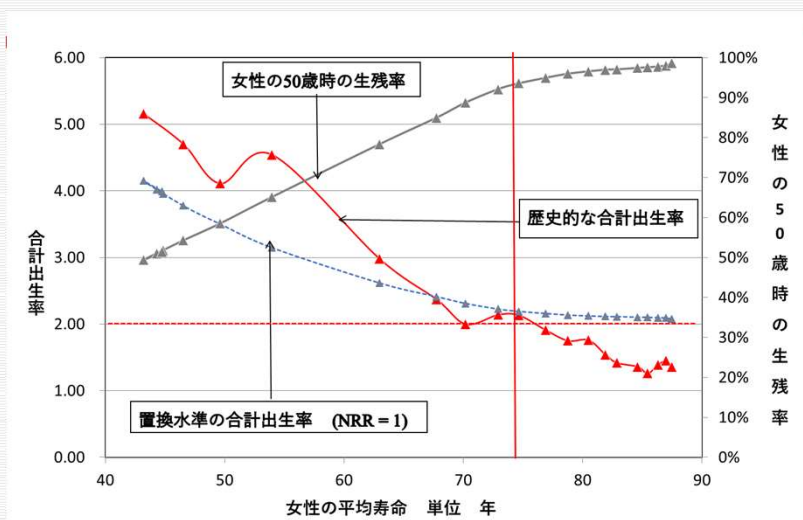
資料: (Van de Kaa 2002) より作図

注: 第2の人口転換の始まり: 低出生率 < 低死亡率 $r < 0$

5. 日本の人口転換とその原因

- 第1の人口転換: 明治以降の近代化を契機に社会資本の蓄積が進み、女性の平均寿命が延伸、再生産期間の生残率が50%から100%に近づいたことにより人口置換水準の子ども数が4人から2人まで低下、多産・多子のリスクが高まり、最終的に2子に向けての出生抑制が進んだことが原因となった(図9)。(Hara2014・2020)
- 第2の人口転換: 結婚・出生タイミングの選択が自由化し、晩婚・晩産化が進み再生産期間の実効性が低下したことに原因があり、結果的に非婚・無子・1子割合が増加し出生力が人口置換水準以下に留まるようになった(図10)。(Hara2020)
- その他にも様々な要因が作用した可能性は否定できないが人口転換は地域的にも階層的にも共通しており、日本以外においても普遍性のある現象であるといえる。

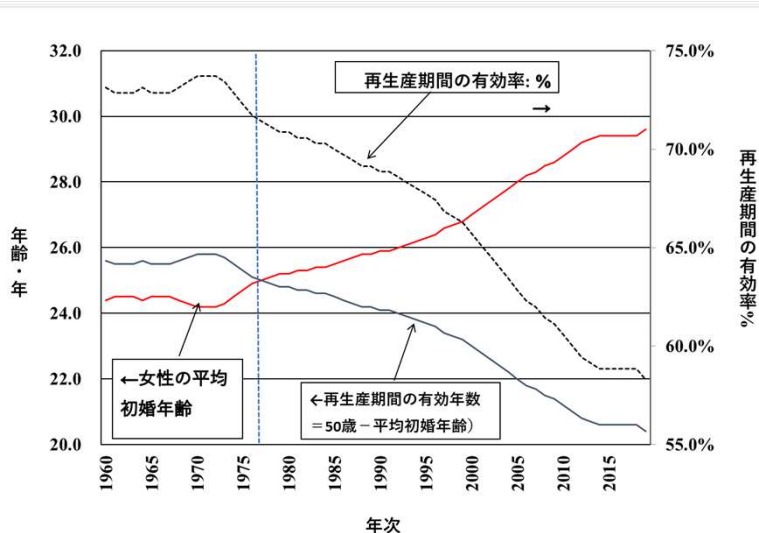
図9 合計出生率・平均寿命・生残率



出典: Hara (2020) より作図

16

図10 平均初婚年齢と出生期間の実効性



出典：Hara (2020) より作図

17

6. 人口転換の帰結としての人口減少

- その他にも、日本の人口転換に様々な要因が作用した可能性は否定できないが、第1と第2の人口転換の主要な要因は、地域的にも階層的にも共通しており、原理的に日本以外でも普遍性があるといえる。
- 日本の場合には、歴史的に社会移動(国際人口移動)の影響が小さく、比較的孤立した人口であるため、人口減少の始まりが早くなった。
- 日本の人口転換が示唆しているのは、豊かさと自由を追求してきた人類社会が生産力の飛躍的發展を通じ長寿化する一方、自らの出生力をコントロールする自由を拡張してきた結果、個人にとっては理想に近づいたが、社会全体としては人口学的不均衡に陥ってしまったという人類史的状况である。
- 従って、日本の人口減少が今世紀末まで続くとする将来人口推計が示す未来は決して誇張とはいえない。

7. 人口減少への対応：社会・経済・文化的課題

- ◆ 人口増加：人口成長が社会資本の蓄積・生産の拡大を推進する。問題の解決は比較的容易（パイ拡大・トリクルダウン）。
- ◆ 人口減少：人口縮減が社会資本の蓄積を遅らせる一方、社会システムを規模の縮減に合わせ再編し続けなければならない（パイ縮小・吸い上げ効果）。
- 課題：消費需要の縮減、コストパフォーマンス低下、不断の生産性上昇の必要性、労働需要の質的・量的変化、分配・再分配を巡る格差拡大、自然環境やインフラ環境の維持・更新、国際人口移動への対応、性・年齢・階層・地域間の利害対立の調整、意思決定・合意形成の困難化など。（原 2021）。
- 当面、人口減少は止まらない。止めることではなく、人口減少に社会経済文化システムを適応させて行く必要がある。

19

参考文献

原 俊彦（はら としひこ） 札幌市立大学（名誉教授）
連絡先（自宅）：〒007-0834 札幌市東区北34条東19丁目3-7
電話 090-2077-6027 E-mail : t.hara@scu.ac.jp, <http://toshi-hara.jp>

- 国立社会保障・人口問題研究所(2017)日本の将来推計人口(平成29年推計)
<http://www.ipss.go.jp>
- 原俊彦(2021)「縮減に向かう世界人口：持続可能性への展望を探る」特集「サビエンス減少：人類史の折り返し点」『世界』(Vo.947 2021.8)p.86-99
- Hara T (2014) A Shrinking Society: Post-Demographic Transition. in Series: Population Studies of Japan, Springer
- Hara, T(2020) An Essay on the Principle of Sustainable Population, in Series: Population Studies of Japan, Springer ,
- Van de Kaa DJ (2002) The idea of a second demographic transition in industrialized countries. In: Paper to be presented at the sixth welfare policy seminar of the national institute of population and social security (NIPSSR), 29 January 2002. Tokyo, Japan.
- Wikipedia (2021) Demographic transition.
https://en.wikipedia.org/wiki/Demographic_transition
- United Nations (2019) World Population Prospects: The 2019 revision [Database]. <https://population.un.org/wpp/>

20